

# 新地方公会計制度に基づく平成21年度小樽市の財務4表

## 平成21年度の財務4表の概要

- 市では、平成20年度の決算から、総務省から出された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている「総務省方式改訂モデル」を参考にして、普通会計(一般会計、特別会計の一部)と市の全会計(一般会計、特別会計、企業会計)を合わせた財務書類の作成を始めました。
- さらに今回は、平成21年度決算に基づいて、その市の会計のみを合わせたものに、市が負担金や出資金などを支出している一部事務組合、公社や第3セクターなどの関係団体を含めた連結ベースでの財務4表を作成いたしました。

### <財務書類の対象範囲>

会計名		平成20年度 決算	平成21年度 決算
一般会計		↑ ↓	↑ ↓
特別会計	土地取得事業特別会計 住宅事業特別会計 産業廃棄物処分事業特別会計 物品調達特別会計 港湾整備事業特別会計 青果物・水産物卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健事業特別会計 簡易水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 駐車場整備事業特別会計		
企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計 産業廃棄物等処分事業会計		
一部事務組合	石狩湾新港管理組合 石狩西部広域水道企業団 後志教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合		
広域連合	北しりべし廃棄物処理広域連合 北海道後期高齢者医療広域連合		
地方三公社	小樽市土地開発公社		
公益法人	(財)おたる自然の村公社		
第3セクター	(株)小樽水族館公社 (株)マリンウェーブ小樽		

## 各表の概要・経年比較

※ 経年比較については、昨年度も作成した、市の会計のみを合わせた財務4表での比較を記載しました。

### (1) 貸借対照表

- 年度末（各年度3月31日現在）において、これまでに形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成したことにより将来の世代が負担し今後支払いが必要な負債などを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。
- 左側の「資産」は市が保有している財産、右側の「負債」は将来の世代に負担してもらう債務を示します。「純資産」は資産と負債の差額で「正味の資産」を示します。
- この「貸借対照表」から、次のようなことがわかります。

#### ◆ 純資産比率

・資産のうちの「正味の資産」の割合（企業の自己資本比率に相当）

	連結 (関係団体含む)	連結（市の会計のみ）		
	21年度	20年度	21年度	増減
純資産合計(d)／資産合計(b)	51.3%	50.2%	52.1%	1.9

#### ◆ 公共資産の世代間負担率

・社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合

	連結 (関係団体含む)	連結（市の会計のみ）		
	21年度	20年度	21年度	増減
純資産合計(d)／公共資産(a)	53.8%	52.2%	54.3%	2.1

#### ◆ 市民一人あたり（H21.3.31 現在人口：135,500人、H22.3.31 現在人口：133,604人）

【連結（関係団体含む）】（単位:千円）

資 産	負 債
	21年度
21年度	1,036
2,126	純資産
（うち公共資産）	21年度
2,026	1,090

【連結（市の会計のみ）】（単位:千円）

資 産			負 債		
20年度	21年度	増減	20年度	21年度	増減
2,010	2,018	8	1,002	966	△36
（うち公共資産）	（うち公共資産）	（うち公共資産）	純資産		
1,931	1,937	6	20年度	21年度	増減
			1,008	1,052	44

## (2) 行政コスト計算書

- 1年間の市の経常的な行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと使用料・手数料などの収入を示したもので、従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。
- この「行政コスト計算書」から、次のようなことがわかります。

### ◆ 受益者負担比率

・行政コストに対する受益者負担の比率を示すもの

	連結 (関係団体含む)	連結 (市の会計のみ)		
	21年度	20年度	21年度	増減
経常収益(f)／経常費用(e)	32.0%	40.3%	37.6%	△2.7

### ◆ 市民一人あたり (H21.3.31 現在人口：135,500人、H22.3.31 現在人口：133,604人)

(単位：千円)

	連結 (関係団体含む)	連結 (市の会計のみ)		
	21年度	20年度	21年度	増減
経常費用 (e)	798	657	660	3
経常収益 (f)	255	264	248	△16
純経常行政コスト(e-f) (g)	543	393	412	19

## (3) 純資産変動計算書

- 貸借対照表にある「純資産」が1年間にどのように増減したかを示したものです。  
行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産の減少要因となり、また、「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

(単位：億円)

		連結 (関係団体含む)	連結 (市の会計のみ)			
		21年度	20年度	21年度	増減	
期首(前年度末)純資産残高 (h)		1,411.9	1,332.5	1,366.7	34.2	
当期 変動額	純経常行政コスト (7)	△725.3	△531.6	△549.9	△18.3	
	財源 調達	市税、地方交付税など一般財源	422.3	334.8	334.5	△0.3
		国・道補助金等受入	354.9	231.3	262.3	31.0
		その他	△7.5	△0.3	△8.1	△7.8
	小計 (4)		769.7	565.8	588.7	22.9
期末(当年度末)純資産残高(h+(7+4) (i))		1,456.3	1,366.7	1,405.5	38.8	

#### (4) 資金収支計算書

- 1年間の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

（単位：億円）

		連結 (関係団体含む)	連結（市の会計のみ）		
		21年度	20年度	21年度	増減
期首(前年度末)資金残高 (l)		16.9	7.3	8.7	1.4
当期 収 支	<b>経常的収支</b> ～経常的な行政活動から発生する収支 (①) ・主な収入 市税、地方交付税など ・主な支出 人件費、物件費など	135.2	107.3	118.2	10.9
	<b>公共資産整備収支</b> ～公共資産整備に係る収支 (②) ・主な収入 国・道補助金、市債など ・主な支出 普通建設事業費など	△ 2.4	0.3	△ 2.1	△2.4
	<b>投資・財務的収支</b> ～貸付金などの財務的な収支 (③) ・主な収入 貸付金元金回収、財産売却収入など ・主な支出 市債元金償還、貸付金など	△116.9	△91.8	△103.2	△11.4
翌年度繰上充用金増減額 (j)		△ 14.0	△14.4	△14.0	0.4
当期資金増減額 ((①+②+③) + j) (k)		1.9	1.4	△1.1	△2.5
期末(当年度末)資金残高 (l+k) (m)		18.8	8.7	7.6	△1.1